



MINI DISCLOSURE 2020

2020年3月期 事業のご報告
(2019年4月1日～2020年3月31日)

トップメッセージ



取締役社長
笹島 律夫

取締役副社長
清水 和幸

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、長引く金融緩和政策などにより、預金や貸出金といった伝統的な金融サービス分野は厳しさを増しています。さらに新型コロナウイルス感染症の流行は、わが国経済、さらには地域経済に大きな影響を及ぼしています。

このような中、当社グループは、昨年4月にスタートさせた第2次グループ中期経営計画のもと、目指す姿として「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」を掲げ、各種施策を展開しております。お客さま、地域の課題は一段と多様化しており、コンサルティング機能の強化とグループ総合力の発揮により、お客さま、地域の課題解決や成長支援、円滑な金融サービスの提供に全力を尽くしてまいります。さらに、加速するデジタル化の動きを積極的に取り込み、お客さまの利便性向上を図るとともに、当社グループの生産性向上に向けた構造改革を進め、企業価値の向上を図ってまいります。

今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待に添えるよう、グループの創意を結集し、地域のゆたかな未来の創造に向けて邁進する所存でございますので、一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月吉日

新型コロナウイルス感染症への対応

めぶきフィナンシャルグループは、お客さまの健康と安全を最優先するとともに、円滑な金融サービスの提供に努め、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているお客さまを全力を挙げて支援してまいります。

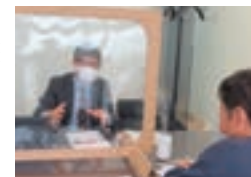
事業継続支援

融資相談窓口・休日相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症拡大にかかる支援融資の取り扱いを開始しました。融資相談窓口を営業店に設置したほかゴールデンウィークを含む休日にも相談窓口を設け、中小企業および個人事業主の皆さま、個人のお客さまの各種ご相談に対応しております。

「雇用調整助成金等に関する個別相談会」の開催

社会保険労務士等の人事労務管理の専門家が「雇用調整助成金」に関するご相談を個別に無料で行う相談会を開催しています。



感染防止を考慮した店舗施策

お客さまの安心と安全ならびに従業員とその家族の健康を最優先するとともに、社会インフラとしての金融サービスの提供に努めております。

- ・緊急事態宣言中の交代勤務および昼休業の導入
- ・ソーシャルディスタンスの推奨
- ・マスク着用、飛沫防止アクリル板等の設置
- ・テレワーク・スプリット勤務対応



非対面サービスの充実

接触機会の低減による感染症拡大防止のため、お客さまに来店不要の非対面サービスの積極的なご利用を案内しております。非対面サービスの機能拡充や一部利用手数料の減免などにより、インターネットバンキングや銀行アプリ等のご利用を推奨しております。

- ・法人、個人向けインターネットバンキング取引の推奨
- ・電話によるお問い合わせ、郵送によるお手続き等のご案内
- ・銀行アプリの機能拡充

<常陽銀行通帳アプリ・足利銀行あしぎんアプリ>
特別定額給付金制度などの各種制度の受取口座の確認資料として利用できる「口座番号連絡書」がアプリ上で作成できるようになりました。

医療機関への支援

SDGs私募債寄贈対象先に医療機関を追加

感染リスクに直面しながら最前線で患者の治療にあたる医療機関を新たな寄付先として追加し、敬意と感謝の意を込めて応援するとともに地域の医療体制の継続を支えられるよう取り組んでおります。

役職員による寄付協力

最前線に対応している医療従事者の方々を応援するため、役職員から集めた寄付金を「医療機関への応援金」として茨城県、栃木県に寄贈しました。

SDGsへの取り組み

お客さま、株主、従業員、ビジネスパートナーといったすべてのステークホルダーと協同して、ゆたかな地域社会の創造に
取り組み、ともに持続的に成長することを目指していきます。地域の方とともにSDGs達成に向け取り組むため、SDGsの
考え方や取り組みの例などを記載したチラシを作成し、普及活動や取組支援を行っています。

「持続可能な開発目標(SDGs)」とは
2015年9月、国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標」として採択。
先進国・途上国すべての国を対象に、世界共通の目標として、2030年
までに達成を目指す17の目標と169の具体的な行動目標が設定されました。



第2次グループ中期経営計画 (計画期間: 2019年4月～2022年3月)

- 第2次グループ中期経営計画の3年間を「本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間」と位置付け、2020年1月の基幹システムの統合を契機に、業務プロセス・組織体制を中心とした構造改革を進め、経営資源を捻出します。
- 捻出した経営資源は、当社グループの強みも生かし、コンサルティング営業やIT分野へと投入し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築してまいります。

目指す姿

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

基本戦略

1 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

- コンサルティング機能強化
- ITサービスの利活用・IT投資強化
- 事業領域拡大

2 生産性向上に向けた構造改革

- 生産性の高い経営基盤構築
- グループ・ガバナンス高度化

3 価値創造を担う人材の育成

- 専門人材の育成
- 人事・研修制度の拡充
- 働き方改革・ダイバーシティ推進

主な取組み

本業支援メニューの拡充
(ビジネスマッチング・事業承継等)

資産形成支援
アセットマネジメント

デジタル化支援
キャッシュレス対応

利便性・簡便性の向上
BPRの推進

基幹システム統合
事務システム体制の統一

チャンネルネットワークの見直し
人員構成の見直し

従業員のスキルアップ支援
働きがいの充実

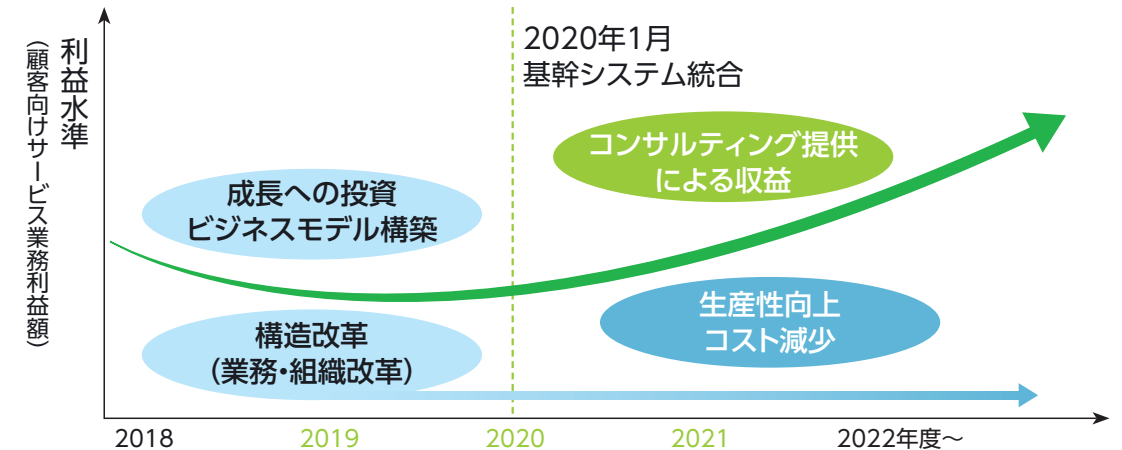
当社グループの強み

強固な顧客基盤

総合金融サービスの提供体制

経営統合効果の本格発揮

第2次グループ中期経営計画の位置付け 本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間



構造改革による経営資源シフト

- ヒト (人員) ● 投入分野 **200**名 (コンサルティング営業/IT企画など)
● 捻出分野 **1,000**名 (事務システム/本部機能など)
- モノ (投資額) ● IT投資額 3年間累計 **150**億円 (前3年間比+**40**億円)
● 店舗投資 現行店舗の2割程度を効率化 (機能見直しを含む)
- カネ (経費) ● 構造改革による経費削減額 年額 **50**億円以上*
* 2022年度以降経費-2018年度経費 (いずれもシステム統合費用除く)

経営目標 (2021年度)

- 連結ROE **5.0%**以上
- 親会社株主に帰属する当期純利益 **470**億円程度
- コアOHR (銀行合算) **60%**程度 (システム統合費用を除く)

地域とともに成長するビジネスモデルの構築

2016年10月の経営統合以降、常陽銀行、足利銀行両行の強みである強固な顧客基盤をもとに、茨城県・栃木県を中心とした広域ネットワークを活用した幅広い支援施策を展開しています。2019年4月よりスタートした第2次グループ中期経営計画では、当社グループの強みを生かしたコンサルティング機能の強化やITサービス/データの利活用により、お客さまの成長・課題解決を支援するとともに、当社グループが保有するリソースを活用し、事業領域の開拓・拡大にも取り組み、お客さま・地域とともに成長するビジネスモデルの構築をしていきます。

コンサルティング機能の強化 法人向けコンサルティング営業体制の強化

法人向けコンサルティング業務を専門とする本部行員を増員し、営業店に常駐させています。お客さまの円滑な資金支援のほか、事業戦略、事業承継などのさまざまな経営課題の解決に向けて取り組んでいます。

営業店常駐の専任者数

25名
(2018年9月末)



60名
(2020年3月末)

※ コンサルティング分野へは、3年間で法人・個人分野合わせ100名程度の投入を計画（2行合算）。

人材確保支援

多くの企業にとって重要な経営課題になっている人材確保を支援するため、常陽銀行の子会社である常陽産業研究所では、2018年10月に、足利銀行では、2019年4月に人材紹介事業を開始しました。

お取引先との対話を深め、経営課題を共有し、課題解決に向け適切な人材の紹介やマッチング、人事制度の見直し支援など、コンサルティングサービスの拡充を図っています。

人材紹介実績（累計）

人材関連ニーズの情報収集 (両行拠点からの情報)	人材紹介成約件数
861社	61社 80件

(2020年3月末)

事業承継支援

経営者の高齢化が進み、事業承継に課題を有する企業が多くなってきています。当社グループでは、両行の本部と営業店、外部の専門機関等が連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

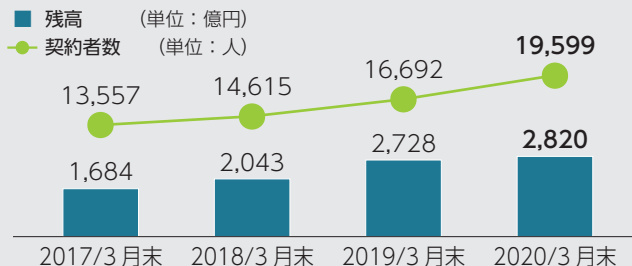
事業承継・M&A提案先数
3,591先

(2019年度：2行合算)

個人向けコンサルティング営業体制の強化

個人向けコンサルティング業務に必要な専門知識を身につけさせるため、行員向け研修や資格取得支援を行っています。また、証券や保険会社など外部の専門人材との連携による提案レベルの向上を図っているほか、めぶき証券との連携も強化しています。

めぶき証券 契約者数・預り残高



高齢社会への対応

地域の皆さまが安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けて、高齢社会の到来を見据えた金融取引の課題解決や多様なニーズにお応えするサービスの拡充を始めています。

資産管理

- ・代理人取引の拡充、身元保証、任意後見サービスの提供（常陽）
- ・「後見制度支援預金」取り扱い開始（足利）

資産承継

- ・遺言信託や遺言代用信託、保険を活用したサービスの提供
- ・土日限定の相続相談専用の窓口設置（足利）

体制整備

- ・警備会社等と連携した「高齢者見守りサービス」の提供（常陽）
- ・市町村等と連携した見守り
- ・役職員による認知症サポーターの資格取得、サービス介助士の配置 など



サービス介助士養成講座で学ぶ役職員

ITサービス/データの利活用

グループ内のIT利活用のほか、外部知見も活用し、いつでも、どこでも銀行のサービスをご利用いただけるよう、お客さまの利便性向上や店頭環境整備を進めています。

他金融機関と共同研究を開始

株式会社りそなホールディングスとデジタル分野における共同研究を開始しました。両社の持つ知見やノウハウを共有し、共同で研究することで新たなデジタルバンキングサービスの提供を追求していきます。

～共同研究の内容～

- ・バンキングアプリ
- ・店頭セルフ端末
- ・デジタル分野

スマートフォンアプリの開発・活用

行員の営業活動の効率化・高度化を目的にスマートフォンアプリ（受取書・行用車アプリ）の開発、導入をしました。お客さまから通帳等を預かる際の受取書の電子化や行用車管理、GPS機能を活用した訪問先管理に活用しています。

特許取得

2020年4月、「受取書アプリ」の預り物件の授受管理機能等について特許を取得しました。



(業務用スマートフォンアプリのイメージ画像)

投資信託ロボットアドバイザーの活用

ご来店不要で、PCやスマートフォンで簡単な質問に答えていただくだけでお客さまにあった資産運用のシミュレーションや具体的な投資のご案内をいたします。



(ロボットアドバイザーHP画面)

生産性向上に向けた構造改革

2020年1月、常陽銀行と足利銀行の基幹システムを統合しました。これを契機に、総人員のコントロールやチャネル・ネットワークの見直しをさらに加速させ、捻出される人員や時間等の経営資源を成長分野やお客さまへのサービス向上につなげていきます。

総人員のコントロール

3年間の計画 (2019年4月~2022年3月)		2019年度実績 (中計初年度)	基幹システム統合を契機に構造改革を加速
事務・システム部門の統一化・合理化 本部・子会社の集約・業務効率化 営業店業務のBPR・デジタル化 リアル店舗ネットワークの最適化	捻出 ▲1,000人	捻出 △300人	
コンサルティング機能の強化 IT企画・ITコンサルの強化 市場運用・ストアファイの強化・新分野等への投入	投入 +200人	投入 +50人	

チャネル・ネットワークの最適化

中期経営計画の3年間で、国内337店舗（2019年3月末現在）の2割程度の効率化を計画しています。同時に、いつでも、どこでも銀行のサービスをご利用いただけるよう、インターネットなどを通じた非対面サービスの拡充を図り、一層ご満足いただけるサービス提供を目指しています。新型コロナウイルス禍においても、金融サービスを持続的に提供していきます。

非対面サービスの充実



価値創造を担う人材の育成

ITやデジタル技術の活用など、お客さま・地域の多様なニーズにお応えするため、行員一人一人のスキルを向上させる研修を行っています。また、取引先企業への経営に関する総合的なコンサルティングの提供が求められているなか、各種資格取得による知識やスキル修得に取り組んでいます。

IT技術を活用できる人材の育成

IT関連知識の習得や情報の利活用について、外部講師による研修会を実施し、行員のスキルアップを図っています。

高いIT関連のスキルを持った人材を増やし、当社グループのITサービスやデータの利活用を進めるとともに、グループ内で実用化したツールやノウハウをお客さまへ提供することを目指します。

専門知識の習得・資格取得

ファイナンシャルプランナー、中小企業診断士や証券アナリスト等の各種資格取得に向けた支援を実施しています。

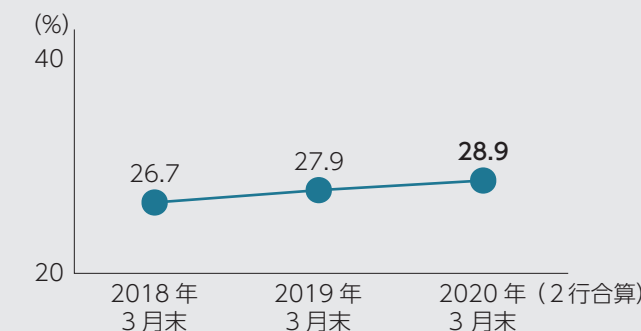


地域とともに当社グループも成長するために、多様な人材が働きがいを持ち、ライフスタイルに合わせて長く働ける環境整備にも取り組んでいます。

女性の活躍推進

意欲と能力のある女性を係長以上の役職に積極的に登用しています。また、グループ全体としての女性活躍推進をリードし、若手女性のロールモデルになりうる女性リーダーを育成するため、「めぶき女性塾」を開催しています。

係長以上に占める女性の割合



めぶき女性塾

働きやすい環境づくり

ライフスタイルや育児・介護などのライフステージに合わせた働き方ができるよう、制度や環境の整備を行っています。

- フレックス制度
- 短時間勤務制度 (育児・介護)
- 時間単位休暇
- 育児休職者のための職場復帰セミナー

業績ハイライト (2020年3月期)

めぶき FG 連結

(単位：億円)

	2019年度	前年度比
経常利益	531	△163
親会社株主に帰属する当期純利益	363	△99
自己資本比率	10.95%	—

2019年度は、第3四半期までは、有価証券等収支および経費圧縮が計画を上回り順調に進捗しましたが、第4四半期に新型コロナウイルス感染症の影響等により、有価証券売却損益および信用コストが悪化したことから減益となりました。

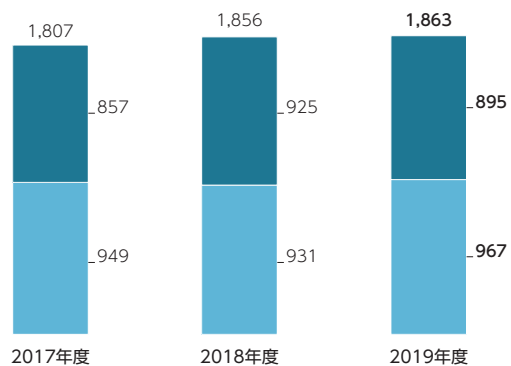
銀行合算

業務粗利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

1,863億円

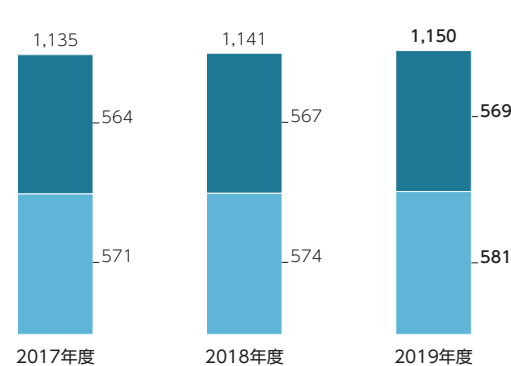


経費

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

1,150億円

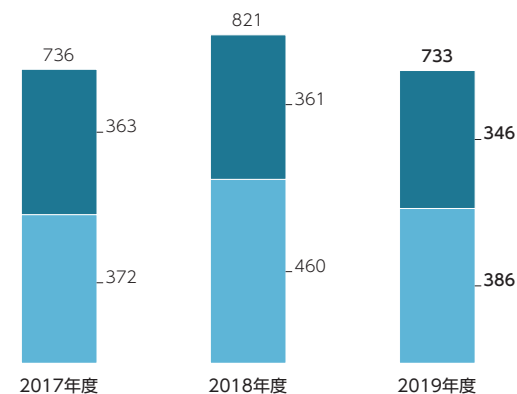


コア業務純益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

733億円

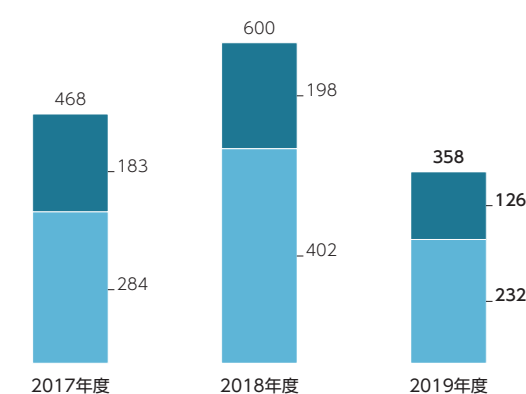


当期純利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

358億円

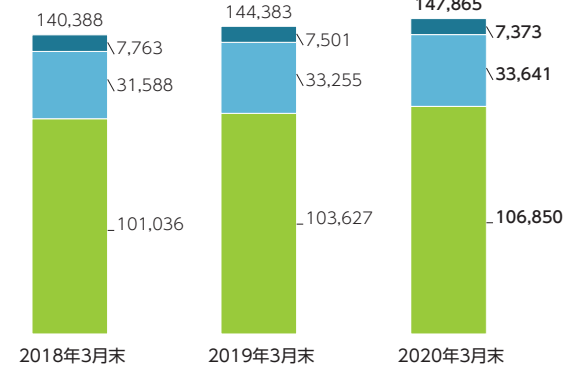


預金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

14兆7,865億円

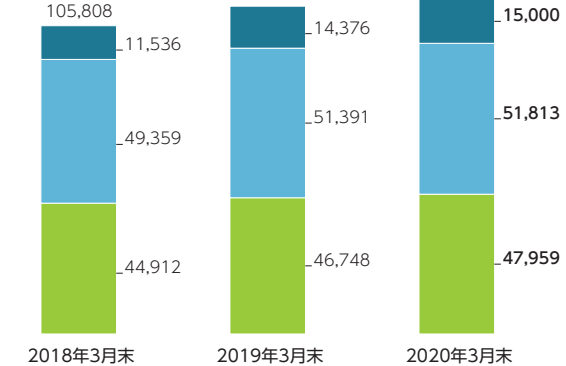


貸出金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

11兆4,773億円



株主の皆さまへ

配当・株主還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向30%以上を目安といたします。水準等につきましては、引き続き検討してまいります。

1株当たりの配当

めぶきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
2020年度	5.50円 (予定)	5.50円 (予定)	11.00円 (予定)
2019年度	5.50円	5.50円	11.00円

配当利回り

5.00%(2020年3月31日終値の株価220円)

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村證券株式会社	107,419	9.26
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,224	5.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,103	4.06
日本生命保険相互会社	34,487	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	30,788	2.65
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	28,325	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,465	2.11
住友生命保険相互会社	21,659	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	20,842	1.79
第一生命保険株式会社	19,948	1.72

(注) 1.持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.持株比率は、自己株式(19,745千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3.「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は、2020年4月1日をもって「損害保険ジャパン株式会社」に商号変更しております。

株主優待

お客さま・地域の成長に貢献するとともに、「地元特産品」「観光」を贈呈対象商品とすることで、グループが目指す地域経済の活性化による成果を株主の皆さまに還元することを目的に実施します。

〈対象となる株主さま〉

毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当	茨城県・栃木県の
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当	特産品を中心に
10,000株以上	6,000円相当	508アイテム*

*各コースのアイテム数合計



画像は地元特産品のイメージです

株式の状況

株式数	発行可能株式総数	3,000,000 (千株)
	発行済株式の総数	1,179,055 (千株)
株主数		42,754 (名)

株式の概要

証券コード	7167(東京証券取引所 市場第1部)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL: https://www.mebuki-fg.co.jp/ ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎0120-232-7111 (ホームページアドレス) https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(2020年3月31日現在)

めぶきフィナンシャルグループについて

グループ体制と企業概要 (2020年3月31日現在)

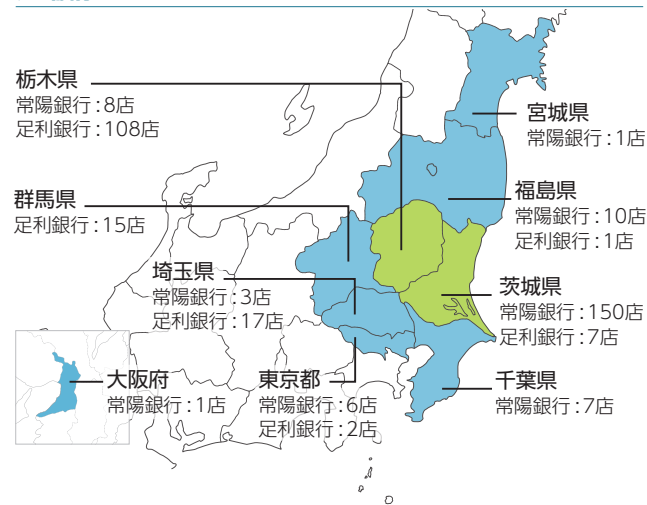


めぶきフィナンシャルグループ

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	142名
格付	A (格付投資情報センター)

店舗網 国内:336店 海外:6か所



株式会社 常陽銀行

創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内: 186店舗 (本支店153、出張所33) 海外: 4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,319名
格付	A+ (格付投資情報センター) A3 (ムーディーズ)

株式会社 足利銀行

創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内: 150店舗 (本支店107、出張所43) 海外: 2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,831名
格付	A+ (格付投資情報センター)

株式会社 めぶきリース

創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	13営業所 (本社、営業部12)
従業員数	64名

めぶき証券 株式会社

創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	7営業所 (本社、支店3、駐在事務所3)
従業員数	63名

* 従業員数には出向者等を除きます。



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

